様式第１号（第２条関係）

空家等管理活用支援法人指定（更新）申請書

年　　月　　日

伊根町長　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の住所 |  |
| 法人の名称　　又は商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 事務所又は　　営業所の所在地 |  |

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成２６年法律第１２７号。以下「法」という。）第２３条第１項の規定による空家等管理活用支援法人の指定（更新）を受けたいので、下記の書類を添え、誓約事項を誓約のうえ申請します。

記

１　誓約事項

⑴　伊根町暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等でないこと。

⑵　役員のうちに次のいずれかに該当する者がないこと。

ア　未成年者

イ　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ウ　禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

エ　心身の故障により業務を適正に遂行することができない者

オ　暴力団員等

２　空家等管理活用支援法人として行おうとする業務

[ ] 　空家等の所有者等からの相談に対して、専門家、事業者等と連携して、ワンストップで具体的な解決策の提案や解決に向けたフォローアップ、必要な助言等を行う相談対応業務

[ ] 　伊根町が保有する空家情報の更新に関する業務

[ ] 　空家等の所有者と空家等の利用・移住希望者とのマッチング業務

[ ] 　その他空家等の管理又は活用に関して、本町が必要と判断する事業

３　添付書類

[ ] 定款

[ ] 登記事項証明書

[ ] 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面

[ ] 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面

[ ] 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表

[ ] 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書

[ ] 法第２４条各号に規定する業務に関する計画書（業務の方法、人員の配置、個人情報の保護その他業務を適正に遂行するために講じる措置等を記載したもの）

[ ] これまでの空家等の管理又は活用等に関する活動実績を記載した書面

[ ] 前各号に掲げるもののほか、支援法人の業務に関し参考となる書類

※該当する□に✓印を記入してください。

以　上

|  |
| --- |
| **空家等対策の推進に関する特別措置法（抜粋）**第23条　市町村長は、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人、一般社団法人若しくは一般財団法人又は空家等の管理若しくは活用を図る活動を行うことを目的とする会社であって、次条各号に掲げる業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、空家等管理活用支援法人（以下「支援法人」という。）として指定することができる。２　市町村長は、前項の規定による指定をしたときは、当該支援法人の名称又は商号、住所及び事務所又は営業所の所在地を公示しなければならない。３　支援法人は、その名称若しくは商号、住所又は事務所若しくは営業所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を市町村長に届け出なければならない。４　市町村長は、前項の規定による届出があったときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。第24条　支援法人は、次に掲げる業務を行うものとする。⑴空家等の所有者等その他空家等の管理又は活用を行おうとする者に対し、当該空家等の管理又は活用の方法に関する情報の提供又は相談その他の当該空家等の適切な管理又はその活用を図るために必要な援助を行うこと。⑵委託に基づき、定期的な空家等の状態の確認、空家等の活用のために行う改修その他の空家等の管理又は活用のため必要な事業又は事務を行うこと。⑶委託に基づき、空家等の所有者等の探索を行うこと。⑷空家等の管理又は活用に関する調査研究を行うこと。⑸空家等の管理又は活用に関する普及啓発を行うこと。⑹前各号に掲げるもののほか、空家等の管理又は活用を図るために必要な事業又は事務を行うこと。 |